

平成25年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 ■ 行計対象

事務事業名 (中事業)	15858 通所型介護予防事業			
基本政策	01 とともに支え合い、笑顔輝くあたたかなまち (健康・子育て・福祉)			
政策	05 いきいきと暮らせる高齢者福祉の充実			
施策	01 社会参加・自立生活の支援			
実施形態	全部委託			
事業期間	単年度	平成18年度～		
要求区分	継続	予算区分	標準	
事業の実施を市に義務づける国の法令				
有 無	義務規定あり			
法令名 条 項	介護保険法第115条45第1項第1号 地域支援事業実施要綱 (H25.5.15老発第0515号第2号)			
予算科目	10-050102-010200			
部 名	03 福祉生活部	課 名	03 長寿福祉課	
課 長 名	門脇 ちづ子	T E L	22-3111	内 線 260

2. 対象・目的・内容

事業概要	二次予防事業対象者に対して、運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上などの介護予防プログラムを、個別サービス計画に基づき、理学療法士、運動指導士、看護師、歯科衛生士、栄養士が実施する。1週間に1回、3ヶ月 12回を1クールとし、集団指導や、個別指導を行い集中的に実施する。定員は20名程度で、送迎の希望者が少なければ20名を超えても対応ができる。個人負担はなし。
事業の対象 (誰・何を)	市内に住所を有する二次予防事業対象者 (省令が定める基準の生活機能低下が見られる高齢者)
事業の目的 (どういう状態にするために)	生活機能低下が見られる二次予防事業対象者が、要介護状態になることを予防するために、一定期間集中的な介護予防プログラムを実施することにより、生活機能の向上を図り自立した生活を送ることができる。
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	二次予防事業対 12回を1クールとし集中的に実施する。自分で会場に来ることができない人は、送迎を実施する。

3. 年度別事業費

(単位: 千円)

	事業費							
	国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源	
平成22年度決算額	1,784	446	223	0	0	0	892	223
平成23年度決算額	1,220	305	153	0	0	0	610	152
平成24年度決算額	2,351	588	294	0	0	0	1,175	294
平成25年度予算額	2,792	698	349	0	0	0	1,396	349

4. 総コストの概算

(単位: 千円)

平成24年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成24年度決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.23	0.00	0.23	1,792	2,351	4,143
事業費の主な用途		委託料			

平成25年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指 標 名	事業開催回数				単 位	回
	説 明 や 数 式	通所型介護予防事業開催回数					
	年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	目 標 値	48	72	72	72		
	実 績 値	36	72				
	経 費 (千 円)	1,220	4,143				
単 位 当 た り の コ ス ト	33.89	57.54					
活動 指標 ②	指 標 名	事業参加実人数				単 位	人
	説 明 や 数 式	事業に参加した実人数					
	年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	目 標 値	80	108	108	108		
	実 績 値	34	73				
	経 費 (千 円)	1,220	4,143				
単 位 当 た り の コ ス ト	35.88	56.75					
成 果 指 標 ①	指 標 名	事業参加延べ人数				単 位	人
	説 明 や 数 式	事業に参加した延べ人数					
	年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	目 標 値	960	1296	1,296	1,296		
	実 績 値	360	712				
	経 費 (千 円)	1,220	4,143				
単 位 当 た り の コ ス ト	3.39	5.82					
成 果 指 標 ②	指 標 名	改善した人数(目標20%)				単 位	人
	説 明 や 数 式	事業前後で基本チェックリストで改善が見られたもの					
	年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	目 標 値	7		7	7		
	実 績 値	10	28				
	経 費 (千 円)	1,220	4,143				
単 位 当 た り の コ ス ト	122	147.96					
実 績 ・ 成 果 等 の 説 明	<p>この事業の対象者が一部の高齢者に限られているため、参加者数により開催回数や、参加人数に変動がある。高齢者の増加に伴い、参加者数の増加が見込まれるが目標値までには届いていない。</p> <p>教室終了後は、改善率(二次予防事業対象者に該当しなくなった者の割合)が38%と高い。また、参加者数は73人で、前年度より多かったが、目標には届かなかった。個別通知や電話で勧奨する他に広報やホームページも活用して参加者を募ること、黒田庄会場だけでなく、西脇会場も開催し、参加しやすい環境を作り継続実施する。</p>						

6. 評価

1 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	5
		直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	3
	事 業 の 総 合 評 価	継続実施					
	説 明	要介護状態等となるリスクの高い状態にある高齢者(二次予防事業対象者)が参加して、生活機能評価の結果改善が見られることは、要介護状態等への移行を予防している。介護予防のために事業継続が必要と考える。					
2 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	2	市民ニーズの把握	3
	事 業 の 総 合 評 価	継続実施					
	説 明	生活機能低下が見られる高齢者が要介護状態になることを予防するための事業であり、予防プログラムを受けた人の38%に改善が見られ、今後、高齢者が増加していく状況の中で自立した生活を送ってもらうためにも、また予防に努めてもらうきっかけとしても継続実施が適当であると考えられる。 しかし、個別で通知や電話での勧奨を行っているが、対象者数の割には参加者数が少なく、参加者を増やす工夫が必要であると考えられる。					